

# 2021年3月期 決算短信

2021年5月13日

会社名 チッソ株式会社 URL <http://www.chisso.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木庭 竜一  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役総務部長 (氏名) 田村 秀人 TEL (03)3243-6375  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	132,011	△8.9	2,486	—	3,291	—	△1,143	—
2020年3月期	144,852	△6.6	△759	—	△1,285	—	△11,906	—

(注) 包括利益 2021年3月期 553百万円 (—) 2020年3月期 △11,603百万円 (—)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△7 35	—	—	1.4	1.9
2020年3月期	△76 48	—	—	△0.5	△0.5

(参考) 持分法投資利益 2021年3月期 1,521百万円 2020年3月期 1,005百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	238,644	△130,561	△59.8	△916 37
2020年3月期	251,761	△130,788	△56.8	△918 29

(参考) 自己資本 2021年3月期 △142,652百万円 2020年3月期 △142,960百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	水災補償による キャッシュ・フロー	現金及び現金同 等物の期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	13,491	△8,928	△3,486	△2,208	28,855
2020年3月期	12,680	△11,945	△766	△3,912	29,501

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
2021年3月期	—	—	—	0 00	0 00	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	0 00	0 00		—	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	58,000	△6.2	1,200	△3.6	—	—	—	
通 期	118,000	△10.6	1,800	△45.3	—	—	—	

(注) 2022年3月期の業績予想のうち親会社株主に帰属する当期純利益及び1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、添付資料5ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5) 今後の見通し」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無  
 新規 — 社（社名） 除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 無  
 ④ 修正再表示 無

(注) 詳細は、添付資料 22 ページ「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	156,279,375株	2020年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	2021年3月期	607,872株	2020年3月期	598,862株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	155,676,466株	2020年3月期	155,684,292株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料 27 ページ「1. 連結株主資本等変動計算書に関する注記」をご覧ください。

(参考①) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	—	—	△374	—	19	△97.8	△2,903	—
2020年3月期	—	—	△384	—	897	△76.7	△2,228	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期	△18	65	—	—
2020年3月期	△14	31	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2021年3月期	62,687	—	△179,917	—	△287.0	△1,155	75	
2020年3月期	65,988	—	△177,014	—	△268.3	△1,137	03	

(参考) 自己資本 2021年3月期 △179,917百万円 2020年3月期 △177,014百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	—	—	△300	—	—	—	—	—
通 期	—	—	1,600	—	—	—	—	—

(注1) 当社は、平成23年3月31日に行った事業譲渡に伴い、持株会社となったことから、売上の発生は見込まれず、経常利益は事業会社であるJNC株式会社からの配当収入が見込まれます。なお、JNC株式会社の業績予想に関しましては、下記(注3)のとおりです。

(注2) 2022年3月期の業績予想のうち当期純利益及び1株当たり当期純利益については、現時点において適切な予想値を算出することは極めて困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。なお、当該理由等は、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5) 今後の見通し」に記載しております。

(注3) JNC株式会社 2022年3月期の業績予想（通期）

(連結) 売上高 1,180億円 経常利益 24億円 親会社株主に帰属する当期純利益 一億円  
 (個別) 売上高 500億円 経常利益 25億円 当期純利益 一億円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用あたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 5) 今後の見通し」をご覧ください。

(参考②) JNC株式会社 2021年3月期の連結業績・個別業績の概要

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

売上高 132,011 百万円    営業利益 2,860 百万円    経常利益 3,872 百万円  
親会社株主に帰属する当期純利益 2,359 百万円

(2) 連結財政状態

総資産 239,422 百万円    純資産 108,267 百万円

(注) 本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

2. 2021年3月期の個別業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

売上高 50,641 百万円    営業利益 △1,734 百万円    経常利益 1,729 百万円  
当期純利益 941 百万円

(2) 個別財政状態

総資産 124,857 百万円    純資産 62,606 百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	9
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	12
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
5. 継続企業の前提に関する注記	22
6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(1) 連結の範囲に関する事項	22
(2) 持分法の適用に関する事項	22
(3) 連結子会社の決算日等に関する事項	22
(4) 会計方針に関する事項	22
7. 表示方法の変更	24
8. 追加情報	25
9. 重要な会計上の見積り及び見積もりを伴う判断	25
10. 連結貸借対照表に関する注記	25
(1) 担保資産	25
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	25
(3) 保証債務	25
(4) 受取手形割引高	25
(5) 受取手形裏書譲渡高	25
(6) 圧縮記帳額	25
(7) 土地再評価の適用	26
(8) 重要な係争事件	26
11. 連結損益計算書に関する注記	28
12. 連結株主資本等変動計算書に関する注記	28
13. 1株当たり情報	28
(1) 1株当たり純資産額	28
(2) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純損失	28
14. 重要な後発事象に関する注記	28
15. セグメント情報	31
16. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
17. その他	39
(1) 2021年3月期 参考資料	39
(2) JNC連結財務諸表 参考資料	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が抑制され、厳しい状況で推移したものの、経済活動の段階的な再開に伴い、輸出や生産には持ち直しの動きがみられました。しかしながら、引き続き感染症の再拡大や米中対立に伴う貿易摩擦の長期化が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、収益体質の強化に向けて不採算事業の見直しや全社的なコスト削減に取り組んだほか、液晶事業においては、急激な市場構造の変化等による経営環境の悪化に対応すべく、事業拠点の最適化等の施策に注力しました。加えて、2021年3月に「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」を新たに公表し、「構造改革による業績改善」「FIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）化推進による電力事業の収益拡大」「ガバナンス／モニタリング強化」を骨子として、持続的な経営基盤の強化に向けて取り組みを始めております。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は132,011百万円（前期比8.9%減）、営業利益は2,486百万円（前期は営業損失759百万円）、経常利益は3,291百万円（前期は経常損失1,285百万円）となりました。特別利益に事業譲渡益1,686百万円、固定資産売却益174百万円、投資有価証券売却益154百万円の合計2,015百万円を、特別損失に水俣病補償関係損失等（2020年4月1日から2021年3月31日までの水俣病被害者への救済一時金2百万円を含む）3,070百万円、災害による損失748百万円、事業整理損322百万円等の合計4,231百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は1,143百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失11,906百万円）となりました。

#### セグメント別概況

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①機能材料事業（液晶材料等）

液晶材料は、コロナ禍における巣籠り需要によりPCモニター等のIT用液晶の販売が堅調に推移したものの、TV用液晶の販売が減少したことから、売上は減少しました。シリコン製品は、コンタクトレンズ用途等の需要が好調に推移し、売上は増加しました。有機EL材料においては、事業拡大を目的として、韓国SK Materials社との間で、有機EL材料の製造、販売を行う合弁会社を新たに設立しました。

当セグメントの売上高は24,043百万円（前期比15.1%減）となりました。

#### ②加工品事業（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、国内における新型コロナウイルス感染症対策関連の需要が堅調に推移したことに加え、海外向けの出荷が拡大したことから、原綿及び不織布の販売は増加しました。

肥料は、耕地面積の減少、自然災害、コロナ禍における外食需要の減少等の厳しい事業環境のもと、農業従事者の高齢化問題等により施肥作業の省力化が評価されている被覆肥料の国内出荷は堅調となりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により海外向けの出荷が低調となり、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は56,144百万円（前期比4.2%減）となりました。

**③化学品事業（アルコール、樹脂等）**

オキソアルコールは、生産設備の大型定期修理の実施や、上半期における自動車、住宅関連の需要低迷などにより出荷が低調となり、売上は減少しました。一方、新型コロナウイルス感染症対策関連の需要が堅調となり、治療薬やワクチン製造向けに一部製品の販売が増加しました。

ポリプロピレンは、新型コロナウイルス感染症に起因する経済活動の停滞により、第1四半期において出荷が大幅に減少しましたが、主力の自動車関連を中心に緩やかに需要が回復しました。ポリエチレンは、主にレジ袋有料化の影響によりフィルム用途の需要が落ち込み、出荷が減少しました。

当セグメントの売上高は21,380百万円（前期比17.5%減）となりました。

**④商事事業**

商事事業は、主力のポリプロピレンの販売において、化学品事業と同様に自動車関連の需要が低迷したほか、原料ナフサ価格の下落により販売価格が低下したことから、売上は減少しました。

当セグメントの売上高は17,863百万円（前期比15.0%減）となりました。

**⑤電力事業**

電力事業では、全13箇所の水力発電所についてFIT活用に向けた改修工事計画を進めており、当連結会計年度においては、白川発電所及び内大臣川発電所の2箇所で改修工事が完了し、これにより計9箇所の水力発電所で商業運転を開始しました。残る4箇所の水力発電所についても、改修工事を計画的に進めました。

当セグメントの売上高は6,596百万円（前期比10.7%増）となりました。

**⑥その他の事業（エンジニアリング等）**

エンジニアリング部門は、石油化学分野を中心に国内案件の工事が順調に進捗したことから売上が増加したほか、新規案件の受注も好調に推移しました。

当セグメントの売上高は5,982百万円（前期比18.6%増）となりました。

**2) その他の情報****①水俣病被害者への一時金の支払いについて**

特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の2020年4月1日から2021年3月31日までの一時金支払額は合計2百万円でした。2014年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされておりますが、一時金支払いは継続しております。

**②水俣病訴訟の提起について**

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所及び東京地方裁判所、大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。2013年6月20日以降数次にわたり、2021年3月31日までに水俣病不知火患者会に属する原告等合計1,667名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額は合計7,501百万円となっております。

**③水俣病訴訟の控訴審判決について**

2007年10月11日に水俣病被害者互助会に属する8名の原告（第一審原告）から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所へ提起された損害賠償請求訴訟について、2014年3月31日に原告3名の請求の一部を認容する判決があり、当社はこの判決を不服として、福岡高等裁判所に控訴し、また、原告側も控訴しておりました。この控訴審について2020年3月13日に判決があり、第一審判決の被告である当社及び国、熊本県の敗訴部分を取り消し、第一審原告らの各請求、各控訴及び控訴審における拡張請求のいずれも棄却するものとなりました。

なお、第一審原告らはこの判決を不服とし、2020年3月23日に最高裁判所へ上告を行なっております。

**④連結子会社の事業譲渡について**

2021年2月28日付で、当社の連結子会社であります市原ソーラー合同会社は、所有する潤井戸太陽光発電所（千葉県市原市）に関する設備及び電力受給に係る契約当事者の地位等を日立グリーンエナジー株式会社に事業譲渡いたしました。

**⑤連結子会社の吸収分割について**

2021年3月26日付で、当社の連結子会社でありますJNC株式会社は、所有する白川水力発電所（熊本県大津町）の運営、管理等に関する吸収分割契約を、同社の完全子会社である株式会社白川クリーンエナジー、株式会社白川SPC1及び株式会社白川SPC2と締結いたしました。

**⑥連結子会社の吸収合併について**

当社の連結子会社であるJNCエンジニアリング株式会社と当社の持分法適用会社であるJNC環境株式会社は、2021年3月31日付で、JNCエンジニアリング株式会社を存続会社、JNC環境株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

**3) 設備投資の状況**

当社グループが当連結会計年度に実施した設備投資の総額は13,124百万円であり、その主なものは当社子会社のJNC株式会社が実施した水力発電所の改修工事に関するものです。

**4) 資金調達の状況**

当社は大幅な債務超過となっておりますが、当該状況が会社の運営継続に支障をきたさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県から金融支援措置を受けるほか、関係金融機関からもご支援をいただいております。そのうち、水俣病関連の公的債務返済につきましては、既定の返済ルールに基づき562百万円を熊本県に返済しております。

また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が756億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。

関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除といった特別支援措置を受けております。

## 5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症が国内・海外経済に引き続き影響を与えることが懸念されますが、ワクチンの普及、感染防止策の向上に伴い経済活動は安定し、景気は緩やかながらも回復していくことが見込まれます。当社グループの次期業績予想は次のとおりであります。

### ① 連結業績予想

売上高	1, 180 億円
経常利益	18 億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	— 円

### ② 個別業績予想

売上高	— 円
経常利益	16 億円
当期純利益	— 円

2022年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益及び当期純利益の業績予想につきましては、水俣病関連損失及び当社グループが保有する一部の水力発電所について令和2年7月豪雨からの復旧作業にかかる費用の予想が困難であること、また、当社グループは「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」に沿って、構造改革に取り組んでおりますが、構造改革に関する各施策の実施にあたっては、今後、特別損失が発生することも見込まれ、現時点においてその適切な予想値を算出することは困難であると判断し、本決算発表時においては未定といたしました。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表する所存であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に流動資産の減少により前連結会計年度末に比べ13,117百万円減少し238,644百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、たな卸資産の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて13,343百万円減少し、369,206百万円となりました。これは主に未払金及び短期借入金の減少によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金は減少しましたが為替換算調整勘定などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べて226百万円増加し、△130,561百万円となりました。

### 2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ646百万円（2.2%）減少し、当連結会計年度末残高は28,855百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度に比べ811百万円（6.4%）増加の13,491百万円となりました。これは主に売上債権及びたな卸資産の減少によるものです。



**（投資活動によるキャッシュ・フロー）**

投資活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ3,017百万円（25.3%）減少の8,928百万円となりました。

**（財務活動によるキャッシュ・フロー）**

財務活動によって使用された資金は、前連結会計年度に比べ2,720百万円（355.1%）増加の3,486百万円となりました。

**（水俣病補償によるキャッシュ・フロー）**

水俣病補償によって使用された資金は、2,208百万円となりました。

**（参考）キャッシュ・フロー指標のトレンド**

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率（%）	△48.6	△56.8	△59.8
時価ベースの自己資本比率（%）	0.0	0.0	0.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	12.8	5.6	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.0	8.7	10.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

**（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当**

当社グループは、総力を挙げて業績の向上に取り組んでおりますが、当社は、水俣病関係の特別損失及び公的債務が多額にのぼるため、遺憾ながら同債務の完済までは無配を継続せざるを得ない状況にあります。当面は、水俣病患者補償を最優先に位置付け、この責務を極力早期に完遂できるよう努力してまいります。

**（4）事業等のリスク**

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は以下に記載するとおりですが、当社グループでは、これらリスクの存在を確認した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

**①主原料の価格リスクについて**

当社グループが生産する化学品の主原料であるナフサの価格が需給バランスや円安等の要因により上昇した場合、製品価格の是正によりこれに対応しておりますが、ナフサの価格上昇に見合った是正ができない場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響が生じる可能性があります。

**②為替リスクについて**

当社グループは、海外から原材料の一部を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出し、また、海外においても製品の製造及び販売をしています。必要に応じて一部為替予約を実施するなど為替変動リスクの軽減に努めていますが、大きな為替変動がある場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

**③製品の市場や市況について**

当社グループは、多様な事業ポートフォリオを有しており、製品もグローバルかつ様々な用途に展開しています。当社グループの主要製品には液晶、不織布、肥料などがありますが、競合他社との競争の激化によりこれら主要製品の価格やマーケット・シェアが下落し、又は当社グループが顧客ニーズに合致した製品を提供することができない場合には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

また、当社グループの主要製品には特定の顧客への依存度が高いものがあり、当社グループの製品を用いて製造される製品の需要動向等により、特定の顧客における当社グループの製品の需要が変化した場合等には、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

**④事業提携や合併事業について**

当社グループは、他社との戦略的事業提携や合併事業を進めるにあたり、事前調査に基づき様々な検討を実施し、リスクを最大限低減する方針ですが、提携先や対象事業を取り巻く事業環境や提携先との関係等が悪化し、当初想定していた成果やシナジーを得られない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。また、不採算事業からの撤退や関係会社の整理等の事業再編を行った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

**⑤電力事業の天候リスクについて**

当社グループの電力事業（水力発電、太陽光発電）は、その発電量を降雨量や日照時間といった自然条件（天候）に大きく依存しております。当社の水力発電所は13箇所全てが九州に位置しており、当該エリアの降雨量が大きく減少した場合、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

**⑥カントリーリスクについて**

当社グループは、中国、台湾、韓国、タイ、米国等で事業活動を行っていますが、現地の政治、経済情勢の変化、予期しえない法規制・税制及び運用の変更、人材の採用・確保の困難等により、現地での事業活動に悪影響が出る場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

**⑦研究開発について**

当社グループは、既存製品の品質向上に加え新製品の創出を目指し、スピード感をもった研究開発活動を行っております。当社グループの中核事業会社であるJNC株式会社の研究開発本部では、研究開発会議及びテーマ審議会をそれぞれ定期的に開催し、研究開発方針及び計画の策定、主要子会社における研究開発テーマの改廃やフォローアップ等を行い、研究開発費の管理・回収、研究開発成果の早期事業化に努めておりますが、研究開発の成果が目標と大きく乖離し、研究開発コストが回収できなかった場合は、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

**⑧知的財産・製品品質・法規制等について**

当社グループは、その事業展開にとって知的財産権の保護は極めて重要なものと認識しており、これを保護するための体制を整備し、対応を実施しておりますが、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、当社グループの技術又は情報の漏洩が発生する可能性があります。また、当社グループの製品の品質に関して問題が生じた場合には大規模な製品回収や損害賠償等が必要となる可能性があります。その他、当社グループが事業展開する各国の法規制及びその変更により事業活動の制限や追加的なコストが生じる可能性があります。これらのリスクが顕在化する場合、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

**⑨ 事故・自然災害について**

当社グループは、製造設備の定期的な点検実施のほか、各事業場においてレスポンス・ケア（RC）監査を実施し、RC活動の推進に注力するなど、設備事故の発生防止に努めています。この他、当社グループでは想定される事故・自然災害に対して、重要な事業の継続または早期の復旧を目的として事業継続計画（BCP）を作成し、緊急時の対応に備えております。しかしながら、万一、製造設備等の事故災害や自然災害などが発生した場合には、それに伴って生ずる社会的信用の失墜や、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループのサプライヤー、販売網及び顧客に災害等が発生した場合にも、同様に当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

**⑩ 環境問題について**

各種化学物質等を取り扱う当社グループは、環境に関する各種法令、規制を遵守するとともに、環境への化学物質・廃棄物等の排出量削減や省エネルギーにも積極的に取り組んでいます。しかしながら、万一、当社グループが関連法令及び規制に違反し、又は当社グループの製造設備に関連して環境被害等が生じた場合には、当社グループの社会的信用の低下を招くおそれがあるほか、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。また、環境に関する規制が予想を超えて厳格になり、大きな設備投資等の必要が生じた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

**⑪ 金融市場の動向について**

当社グループは金融収支の改善等に努めておりますが、今後、金融市場の動向により金利が上昇した場合には支払利息が増加し、当社グループの業績に影響が生じる可能性があります。

**⑫ 固定資産等の減損について**

当社グループが営む各事業の固定資産について、継続的な地価の下落によって固定資産の売却可能額が低下し又は収益性が低下し、そのため減損損失を認識することとなった場合、あるいは、当社グループの保有する関連会社の株式について減損損失を認識することとなった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

**⑬ 退職給付債務について**

当社グループの退職給付債務及び勤務費用は、割引率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されています。実際の結果が前提条件と異なった場合や前提条件に変更があった場合、又は退職給付に係る資産の公正価値が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

**⑭ 繰延税金資産について**

当社グループは、税務上繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性を検討した上で繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が見積もりと異なり回収可能性の見直しが必要となった場合、又は税率変更を含む税制の改正等があった場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの業績及び財政状況に影響が生じる可能性があります。

**⑮ 新型コロナウイルス感染症について**

当社グループは国内及び海外において事業展開しておりますが、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化した場合、当社グループの各工場や各事業所、あるいは顧客の工場などの生産活動、物流体制に重大な影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは在宅勤務や外部顧客とのWEB会議等の実施により事業活動に与える影響を極小化することに取り組んでいるほか、疾病（感染症等）が蔓延し、事業所等が封鎖された場合のBCPを策定するなど、リスクの低減に努めております。

**⑯水俣病問題について**

水俣病問題につきましては9ページの「(5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおりですので、そちらをご参照下さい。

なお、水俣病患者補償については、当期に17億円の費用が発生しており、今後も継続して補償を行ってまいりますので、毎年同程度の費用が発生することとなります。また、水俣病被害者救済一時金に関しましては、3ページの(1)2)①に記載のとおり、当期に合計2百万円の費用が発生しており、今後も引き続き支払いが見込まれます。

**⑰水俣病訴訟について**

水俣病訴訟につきましては3、4ページの(1)2)②及び③に記載のとおりですが、本訴訟の結果によっては、当社の業績に影響が生じる可能性があります。

**⑱中核事業子会社の株式譲渡について**

当社が、将来、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」(平成21年法律第81号)第12条に基づく環境大臣の承認を得たうえで中核事業子会社であるJNC株式会社の株式を譲渡した場合、同法の規定にしたがい、当該株式の譲渡によって得られた収入から、継続補償受給者に対する補償給付の実施に必要な補償賦課金が遅滞なく納付され、その残額については公的支援に係る借入金債務の返済等に充当されます。その結果として、当社株式の流通性が大きく低下する可能性があります。なお、上記文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(2021年3月31日)現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

**(5) 継続企業の前提に関する重要事象等**

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当連結会計年度末の連結利益剰余金は△1,628億円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来さないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法(平成21年法律第81号)及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が756億円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となったため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

また、当社グループは前連結会計年度において759百万円の営業損失を計上してはいたしましたが、このような状況を解消するため、「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」を策定いたしました。当社グループの収益を早期に回復するため、この中期計画に取り纏めた、1. 構造改革による業績改善、2. FIT化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス/モニタリング強化、の3つの骨子の着実な遂行に取り組んでおります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社で構成される連結企業集団）は、持株会社である当社のもと、中核事業子会社であるJNC(株)を中心に、子会社48社及び関連会社20社から構成されており、その主な事業内容と当社及びJNC(株)を中心とした主要な関係会社の当該事業における位置付け等は次のとおりです。

### 機能材料事業

当セグメントでは、液晶関連材料、シリコン誘導品の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCマテリアル(株)、CSエナジーマテリアルズ(株)、韓国JNC(株)、台湾捷恩智股份有限公司、捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司、第三化成(株)

### 加工品事業

当セグメントでは、ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCファイバース(株)、九州化学工業(株)、ジェイカムアグリ(株)、サン・エレクトロニクス(株)、JNC開発(株)、オージェイケイ(株)、JNCフィルター(株)、広州ES繊維有限公司、捷恩智無紡材料（常熟）有限公司、捷恩智繊維貿易（上海）有限公司、JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.、ESファイバービジョンズ(株)、ES FiberVisions, Inc.、ES FiberVisions LP、ES FiberVisions Holdings, ApS、ES FiberVisions ApS、ES FiberVisions Hong Kong Limited、ES FiberVisions(Thailand)Co.,Ltd.、芸愛絲維順貿易（上海）有限公司、芸愛絲維順（蘇州）繊維有限公司

### 化学品事業

当セグメントでは、高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン等の製造販売を行っています。

〔主な関係会社〕

JNC石油化学(株)、千葉ファインケミカル(株)、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、日本ポリプロ(株)、京葉ポリエチレン(株)、シージーエスター(株)

### 商事事業

当セグメントにおいては、各種化学工業製品の販売を行っています。

〔主な関係会社〕

日祥(株)

### 電力事業

当セグメントにおいては、水力、太陽光による発電・売電を行っております。

〔主な関係会社〕

市原ソーラー（合）

### その他の事業

当セグメントにおいては、各種化学工業設備等の設計・施工等を行っています。

〔主な関係会社〕

JNCエンジニアリング(株)、捷恩智（上海）企業管理有限公司、サンワ工事(株)、(株)アール・ビー・エス、JNCセントラル(株)

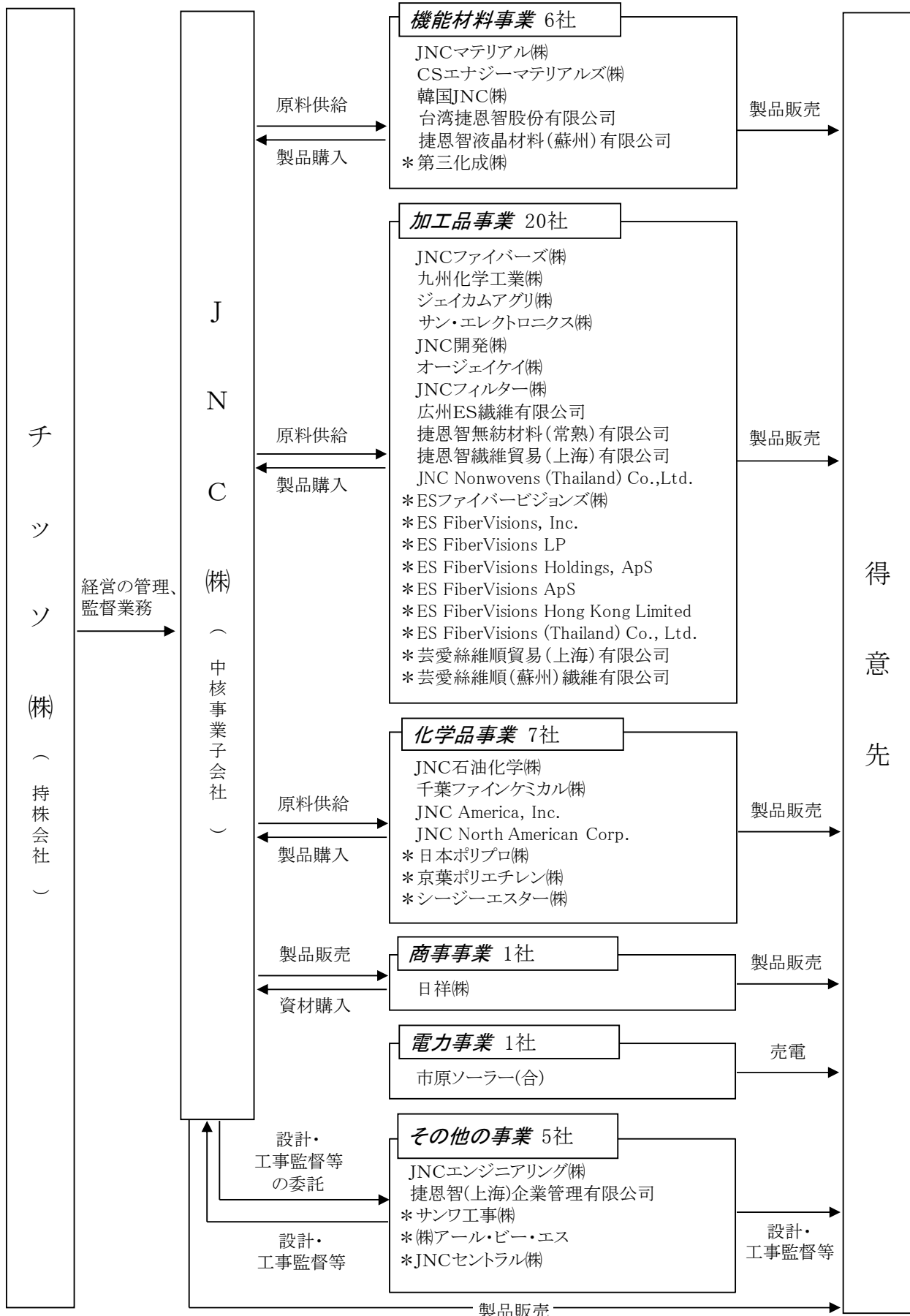
### 関係会社の異動状況

当社の連結子会社であるJNCエンジニアリング株式会社と当社の持分法適用会社であるJNC環境株式会社は、2021年3月31日付で、JNCエンジニアリング株式会社を存続会社、JNC環境株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

事業の系統図

当社の事業を系統図によって示すと、次の通りです。

(会社名の符号 無印:連結子会社 \* :持分法適用会社)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、化学企業のパイオニアとして、創業以来時代をリードするさまざまな製品を創りだしてまいりました。情報化時代に必要不可欠な液晶材料をはじめとし、合成樹脂、熱接着性複合繊維及び被覆肥料など多岐にわたる事業を展開しております。今後も、優れた技術で社会の進歩に貢献する「先端化学企業」を目指してまいります。

#### (2) 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運営状況

##### ① 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係について取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

##### ② 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループでは、反社会的勢力の排除については、担当部署を定め、弁護士・警察などの外部専門機関と連携して対応を行う体制としています。また、当社グループ内に配布している「コンプライアンス・ガイドブック」において、反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないことを掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは前連結会計年度において759百万円の営業損失を計上していましたが、このような状況を解消するため、「2020～2024年度 中期計画 ～業績改善のための計画～」を策定いたしました。当社グループの収益を早期に回復するため、この中期計画に取り纏めた、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス／モニタリング強化、の3つの骨子の着実な遂行に取り組んでおります。

##### 1. 構造改革による業績改善

当社グループはこれまでに電子部品等の業績改善が見込めない商材から撤退してまいりましたが、本中期計画においてはこれらの構造改革施策に加えて、液晶材料における国内・海外拠点の集約、効率化を実施する他、オーバーコート材料の韓国製造拠点の閉鎖などコスト削減を行ない、固定費負担の抑制に努めてまいります。

またこの他、人員面においても全社としての早期退職勧奨や派遣社員の削減、採用抑制を行ない、適正かつ効率的な人員配置の構成に取り組むほか、業績改善までの役員報酬削減の継続、幹部社員の給与削減の継続、本社賃借面積の縮小、出張旅費・交際費削減等、更なるコスト削減に取り組んでまいります。

##### 2. F I T化推進による電力事業の収益拡大

当社グループは、国内に13箇所の水力発電所を有しており、その内9箇所の水力発電所においてF I Tに対応した大規模改修工事を行ない、営業運転を開始しております。今後、残り4箇所の水力発電所におきましても計163億円の投資を行ない、F I T化に対応した大規模改修工事を推進することで、当社グループの電力事業の収益を拡大し、将来の安定収益の基盤としてまいります。

##### 3. ガバナンス／モニタリング強化

赤字事業については成長戦略による黒字転換を目標に、黒字化に向けた戦略と時期を明確化し、プロセス管理を徹底するとともに、戦略見直しのトリガー、未達時対応策を設定するなどガバナンス強化を行ない、撤退も含めた赤字事業の見極めを行なってまいります。

また、それ以外の事業におきましても、毎期の黒字必達と更なる成長を達成し、成長の土台となる毎期の安定的な経常利益と資金を確保するため、損益及び資金モニタリングの強化に努めてまいります。

当社グループは、本中期計画の着実な遂行により赤字事業を極小化し、経常黒字を常態化させるよう、収益構造の抜本的な経営強化を図ってまいります。

本中期計画の詳細については、当社のホームページ（<http://www.chisso.co.jp/news/post-48.html>）に掲載しております。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,063	29,247
受取手形及び売掛金	36,682	31,063
たな卸資産	36,143	31,230
未収入金	14,248	12,470
その他	2,857	2,905
貸倒引当金	△37	△25
流動資産合計	119,957	106,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	88,302	93,961
減価償却累計額	△49,336	△49,506
建物及び構築物（純額）	38,965	44,454
機械装置及び運搬具	131,321	131,158
減価償却累計額	△109,588	△106,855
機械装置及び運搬具（純額）	21,733	24,303
土地	20,027	20,107
リース資産	5,466	1,617
減価償却累計額	△2,283	△943
リース資産（純額）	3,182	674
建設仮勘定	11,718	5,914
その他	14,224	14,078
減価償却累計額	△12,834	△12,950
その他（純額）	1,390	1,128
有形固定資産合計	97,018	96,581
無形固定資産		
のれん	960	703
その他	1,167	911
無形固定資産合計	2,127	1,614
投資その他の資産		
投資有価証券	19,815	20,775
関係会社出資金	3,712	4,298
長期未収入金	200	173
長期貸付金	3,388	3,072
繰延税金資産	968	921
その他	4,649	4,620
貸倒引当金	△508	△481
投資その他の資産合計	32,226	33,382
固定資産合計	131,372	131,579
繰延資産		
開業費	431	172
繰延資産合計	431	172
資産合計	251,761	238,644

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	26,928	27,938
短期借入金	43,057	40,054
リース債務	677	299
未払法人税等	1,253	973
未払費用	1,492	1,122
未払金	26,823	20,085
賞与引当金	1,261	1,227
事業整理損失引当金	163	—
製品保証引当金	—	19
その他	2,304	1,803
流動負債合計	103,962	93,523
<b>固定負債</b>		
社債	300	300
長期借入金	227,872	228,320
リース債務	2,579	198
繰延税金負債	421	555
再評価に係る繰延税金負債	3,350	3,350
退職給付に係る負債	18,035	17,200
長期末払金	24,066	24,499
長期預り金	310	250
修繕引当金	992	377
環境対策引当金	134	131
資産除去債務	492	461
その他	31	36
固定負債合計	278,587	275,682
負債合計	382,549	369,206
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	472	472
利益剰余金	△162,033	△162,844
自己株式	△21	△22
株主資本合計	△153,769	△154,580
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	556	589
土地再評価差額金	7,130	7,130
為替換算調整勘定	3,251	4,186
退職給付に係る調整累計額	△130	21
その他の包括利益累計額合計	10,808	11,927
非支配株主持分	12,172	12,091
純資産合計	△130,788	△130,561
負債純資産合計	251,761	238,644

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	当連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
売上高	144,852	132,011
売上原価	119,463	105,385
売上総利益	25,388	26,625
販売費及び一般管理費	26,148	24,138
営業利益又は営業損失（△）	△759	2,486
営業外収益		
受取利息	184	184
受取配当金	570	317
持分法による投資利益	1,005	1,521
為替差益	—	639
その他	524	466
営業外収益合計	2,284	3,128
営業外費用		
支払利息	1,476	1,311
為替差損	831	—
固定資産廃棄損	132	283
その他	370	729
営業外費用合計	2,810	2,323
経常利益又は経常損失（△）	△1,285	3,291
特別利益		
事業譲渡益	50	1,686
固定資産売却益	90	174
投資有価証券売却益	—	154
その他	31	—
特別利益合計	172	2,015
特別損失		
水俣病補償損失	3,147	3,068
災害による損失	52	748
事業整理損	2,029	322
固定資産処分損	—	29
水俣病被害者救済一時金	9	2
減損損失	2,392	—
関係会社整理損失	204	—
公害防止事業費負担金	2	—
その他	703	60
特別損失合計	8,541	4,231
税金等調整前純利益又は税金等調整前純損失（△）	△9,654	1,075
法人税、住民税及び事業税	1,489	1,461
法人税等調整額	2	188
法人税等合計	1,491	1,649
当期純損失（△）	△11,146	△574
非支配株主に帰属する当期純利益	760	569
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△11,906	△1,143

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失 (△)	△11,146	△574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	34
為替換算調整勘定	△651	851
退職給付に係る調整額	305	157
持分法適用会社に対する持分相当額	△166	84
その他の包括利益合計	△456	1,127
包括利益	△11,603	553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△12,372	△24
非支配株主に係る包括利益	769	578

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△150,126	△21	△141,862
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,906		△11,906
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△11,906	△0	△11,907
当期末残高	7,813	472	△162,033	△21	△153,769

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	498	7,130	4,070	△425	11,274	12,646	△117,942
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△11,906
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	58		△818	294	△465	△473	△939
当期変動額合計	58	—	△818	294	△465	△473	△12,846
当期末残高	556	7,130	3,251	△130	10,808	12,172	△130,788

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,813	472	△162,033	△21	△153,769
当期変動額					
持分法の適用範囲の変動			332		332
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,143		△1,143
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△810	△0	△810
当期末残高	7,813	472	△162,844	△22	△154,580

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	556	7,130	3,251	△130	10,808	12,172	△130,788
当期変動額							
持分法の適用範囲の変動							332
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,143
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32		935	151	1,119	△81	1,037
当期変動額合計	32	—	935	151	1,119	△81	226
当期末残高	589	7,130	4,186	21	11,927	12,091	△130,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前純利益又は税金等調整前純損失 (△)	△9,654	1,075
減価償却費	7,069	7,183
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	225	△683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△39
修繕引当金の増減額 (△は減少)	577	△615
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△10	19
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△2	△2
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	163	—
受取利息及び受取配当金	△754	△501
持分法による投資損益 (△は益)	△1,005	△1,521
支払利息	1,476	1,311
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△154
事業譲渡損益 (△は益)	△50	△1,686
水俣病補償関連損失	3,150	3,068
水俣病被害者救済一時金	9	2
減損損失	2,392	—
災害損失	52	748
事業整理損	2,029	322
有形固定資産除却損	—	29
関係会社整理損	204	—
固定資産売却損益 (△は益)	△90	△174
売上債権の増減額 (△は増加)	4,342	5,890
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,217	5,183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,767	646
その他	6,825	△6,199
小計	16,386	13,902
利息及び配当金の受取額	754	804
利息の支払額	△1,489	△1,311
災害による損失の支払額	—	△113
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,971	211
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,680	13,491

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,713	△10,785
投資有価証券の取得による支出	△29	△2
有形固定資産の売却による収入	90	174
事業譲渡による収入	50	1,675
投資有価証券の売却による収入	35	191
貸付けによる支出	△759	△24
貸付金の回収による収入	644	321
その他	△263	△479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,945	△8,928
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△309	△3,362
長期借入れによる収入	7,270	4,860
長期借入金の返済による支出	△5,893	△3,805
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	△200	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,234	△663
その他	△699	△515
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766	△3,486
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△3,912	△2,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△527	486
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,470	△646
現金及び現金同等物の期首残高	33,972	29,501
現金及び現金同等物の期末残高	29,501	28,855



5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 25社
- ②主要な連結子会社の名称  
JNC(株)、JNC石油化学(株)、JNCファイバーズ(株)、台湾捷恩智股份有限公司、  
ジェイカムアグリ(株)

(2) 持分法の適用に関する事項

- ①持分法適用非連結子会社の数 3社
- ②持分法適用非連結子会社の名称  
サンワ工事(株)、JNCセントラル(株)、(株)アール・ビー・エス
- ③持分法を適用した関連会社数 13社
- ④主要な持分法関連会社の名称  
日本ポリプロ(株)、シージーエスター(株)、京葉ポリエチレン(株)

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったJNCセントラル(株)は重要性が増したことにより、当連結会計年度より持分法適用会社を含めることといたしました。

また、JNC環境(株)をJNCエンジニアリング(株)との合併に伴い持分法適用会社の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、韓国JNC(株)、捷恩智（上海）企業管理有限公司、広州ES繊維有限公司、捷恩智無紡材料（常熟）有限公司、捷恩智繊維貿易（上海）有限公司、台湾捷恩智股份有限公司、JNC America, Inc.、JNC North American Corp.、JNC Nonwovens(Thailand)Co.,Ltd.、捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司の決算日は12月31日、連結子会社のうち、オージェイケイ(株)の決算日は1月31日ですが、当連結会計年度末で本決算に準じた仮決算を行なった計算書類を基礎としております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産除く）

主として定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内におけ

る利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な繰延資産の処理方法

開業費については、5年にわたり每期均等額を償却しております。

④重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用を計上しております。

製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、売上高を基準とした過去の実績率で計算した発生費用見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

⑤退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は発生時に一括償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(ハ) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他

の工事については工事完成基準を適用しております。

⑦重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における非支配株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑧重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引・金利スワップ取引、ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引及び借入金であります。

(ハ) ヘッジ方針

社内規程に従い、主として外貨建金銭債権債務・外貨建予定取引に係る為替相場の変動リスクの軽減、借入金に係る金利変動リスク軽減を目的としております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動とを比較し、両者の変動額等を基礎として評価しております。なお、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり相場変動を完全に相殺できる場合には有効性評価を省略しております。また、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

⑨連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑩消費税等の会計処理・・・税抜方式によっております。

⑪のれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれんの償却については、15年以内で均等償却をおこなっております。ただし、金額が僅少な場合は全額発生時の損益に計上することとしております。

⑫連結納税制度の適用・・・連結納税制度を適用しております。

7. 表示方法の変更

(連結連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産の売却による収入」と「事業譲渡による収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「その他」△123百万円は、「有形固定資産の売却による収入」90百万円、「事業譲渡による収入」50百万円、「その他」△263百万円としてそれぞれ組み替えております。

8. 追加情報

令和2年7月豪雨の影響について

2020年7月に発生した九州地方の大雨の影響により、当社グループが保有する水力発電所の一部が被災し運転を停止していましたが、2020年8月中旬までに全発電所の運転を再開しました。しかし、一部の発電所では完全復旧に至らず低稼働となっており、この発電所に関する固定費（主として人件費、減価償却費）のうち異常な状態を原因とする部分及び修繕費用を災害による損失として特別損失に計上しております。なお、被災した内容第一発電所等の一部の水力発電所の復旧費用等については現在も算定を進めておりますが、その影響を合理的に算定することが困難であることから反映しておりません。

9. 重要な会計上の見積り及び見積もりを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

10. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産

担保に供している資産

受取手形及び売掛金	6, 478百万円 ( 1百万円)
建物及び構築物	31, 080百万円 (29, 879百万円)
機械装置及び運搬具	17, 023百万円 (16, 516百万円)
土地	16, 344百万円 (13, 838百万円)
投資有価証券	4, 617百万円 ( 1百万円)
その他	3, 867百万円 ( 1百万円)
計	79, 411百万円 (60, 235百万円)

担保に係る債務

短期借入金	21, 865百万円 (14, 799百万円)
長期借入金	53, 737百万円 (48, 459百万円)
その他	300百万円 ( 1百万円)
計	75, 902百万円 (63, 259百万円)

(注) ( ) 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 170, 255百万円

(3) 保証債務

次の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

ES FiberVisions (Thailand) Co., Ltd. 4百万円

(4) 受取手形割引高 253百万円

(5) 受取手形裏書譲渡高 811百万円

(6) 圧縮記帳額

固定資産の受贈に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

建物	173百万円
構築物	1, 579百万円
機械装置	717百万円

## (7) 土地再評価の適用

連結子会社の一部においては、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳により算出しております。
- ・再評価をおこなった年月日……2000年3月31日
- ・再評価をおこなった土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額の差額……△2,675百万円

## (8) 重要な係争事件

- ① 水俣病被害者互助会に属する8名の原告から、当社、国及び熊本県に対して2007年10月11日に、熊本地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計2億1千2百万円）が提起されておりましたが、2014年3月31日付で第一審判決及び仮執行宣言の言い渡しを受けました。

判決は原告8名のうち3名の請求について一部を認容し、当社に対し1億1千1百万円及びその遅延損害金の支払いを命ずるものとなりました。当社は仮執行宣言に基づき、2014年4月8日に総額1億1千8百万円を支払っております。

2014年4月8日に第一審原告よりこの判決を不服として、第一審原告らの敗訴の部分の取り消し、第一審原告7名については1人につき1千7百万円の損害賠償及び遅延損害金の支払い、第一審原告1名については1億9千3百万円の損害賠償及び遅延損害金の支払いを求め福岡高等裁判所に控訴が提起され、当社におきましても、第一審において認められなかった当社の主張について十分な理解を得るため、2014年4月10日付で福岡高等裁判所に控訴いたしました。2020年3月13日付の判決で当社の主張が受け入れられ、第一審における当社及び国、熊本県の敗訴部分を取り消し、第一審原告らの各請求、各控訴及び控訴審における拡張請求のいずれも棄却する内容となりました。

なお、2020年3月23日に、第一審原告よりこの判決を不服として最高裁判所に上告が提起されており、係争中となっております。

- ② 当社、国及び熊本県に対して水俣病不知火患者会に属する原告1,667名から熊本地方裁判所、東京地方裁判所、大阪地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計75億1百万円）が提起されており、係争中となっております。

提訴日	人数	請求金額（百万円）
2013年6月20日	43	193
2013年9月30日	114	513
2013年12月26日	131	589
2014年4月3日	94	423
2014年7月15日	107	481
2014年8月12日	17	76
2014年9月25日	56	252
2014年9月29日	17	76
2015年1月22日	116	522
2015年2月5日	14	63
2015年3月31日	17	76
2015年4月30日	250	1,125
2015年5月18日	15	67
2015年8月28日	15	67
2015年9月25日	18	81
2015年10月20日	140	630
2015年12月22日	29	130
2016年5月27日	7	31
2016年6月15日	63	283
2016年9月2日	11	49
2016年11月15日	7	31
2017年2月8日	8	36
2017年3月28日	83	373
2018年1月18日	8	36
2018年5月18日	4	18
2017年4月18日	9	40
2018年9月19日	6	27
2018年11月20日	4	18
2018年12月25日	179	805
2019年2月26日	4	18
2019年12月24日	77	346
2020年1月27日	4	18
合計	1,667	7,501

- ③ 当社、国及び熊本県に対して水俣病に罹患しているとする1名の原告から2015年1月13日に東京地方裁判所へ損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計4百万円）が提起されておりましたが、2019年5月29日に、原告の請求をいずれも棄却する旨の第一審判決の言渡しがありました。

2019年6月7日に原告よりこの判決を不服として、東京高等裁判所に控訴が提起されておりましたが、2020年2月27日付の判決で当社の主張が受け入れられ、原告の請求をいずれも棄却し訴訟費用は原告の負担とする内容となりました。

なお2020年3月5日に原告よりこの判決を不服として最高裁判所に上告が提起されており、係争中となっております。

## 1 1. 連結損益計算書に関する注記

## (1) 災害による損失

2020年7月に発生した九州地方の大雨の影響により、当社グループが保有する水力発電所の一部が被災し運転を停止していましたが、2020年8月中旬までに全発電所の運転を再開しました。

しかし、一部の発電所では完全復旧に至らず低稼働となっており、この発電所に関する固定費（主として人件費、減価償却費）のうち異常な状態を原因とする部分575百万円、及び修繕費用172百万円を災害による損失として特別損失に計上しております。

## (2) 事業整理損

2020年9月11日開催の取締役会にて、当社グループにおける事業構造改革の一環として、液晶事業の収益構造の強化を図るため、当社連結子会社韓国JNC株式会社（以下、「韓国JNC」という。）の事業を次のとおりとすることを決定いたしました。

韓国JNCは、韓国国内における液晶ディスプレイ用材料の生産、開発拠点として重要な役割を担ってまいりましたが、韓国パネルメーカーの液晶パネル製造事業からの撤退及び生産拠点の移転等による事業環境の変化に対応すべく、ソウル支店における液晶事業の営業・管理及びテクニカルサービスセンター機能をJNC株式会社液晶事業部及びJNC石油化学株式会社市原研究所に移管いたしました。また玄谷工場においては2021年5月を目途にオーバーコート製造をJNCマテリアル株式会社戸畑工場へ移管し、閉鎖いたします。

なお、当該事業の縮小、閉鎖にあたり、減損損失35百万円、退職一時金等287百万円を事業整理損として計上しております。

## 1 2. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

## (1) 当連結会計年度末における発行済株式の数

普通株式	156,279,375株
------	--------------

## (2) 当連結会計年度末における自己株式の数

普通株式	607,872株
------	----------

## (3) 当連結会計年度末における期中平均株式の数

普通株式	155,676,466株
------	--------------

## 1 3. 1株当たり情報

(1) 1株当たり純資産額	△916円37銭
---------------	----------

(2) 1株当たり親会社株主に帰属する当期純損失	7円35銭
--------------------------	-------

## 1 4. 重要な後発事象に関する注記

## (1) 水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行っております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

## (2) 子会社の設立及び事業譲渡並びに合弁会社設立について

当社連結子会社JNC株式会社（以下、「JNC」という。）は、2020年11月24日開催の取締役会決議に基づき、有機EL材料の開発、販売を行う子会社の設立及び同子会社への有機EL材料事

業（製造機能を除く）の移管、設備のリース、並びに SK Materials Co., LTD.（本社：大韓民国慶尚北道、以下、「SKM」という。）との出資による有機 EL 材料の販売を行う合弁会社設立に関する契約（以下、「合弁契約」という。）を 2020 年 12 月 24 日に締結し、2021 年 4 月 27 日に合弁手続きが完了いたしました。

① 子会社設立の目的及び概要

JNC は技術優位性を有している青色ドーパント及びその周辺材料の開発を進めておりますが、急成長を続ける有機 EL ディスプレイ市場の要求に応えるため、意思決定と材料開発のスピードアップを図り、有機 EL 材料の事業拡大を目的に有機 EL 材料事業に特化した子会社を設立し、JNC が保有する有機 EL 材料事業（製造機能を除く）を同子会社へ移管し、当社グループが所有する同事業で使用する設備をリースすることといたしました。

なお、当該子会社は SKM との合弁会社の傘下に入り、韓国パネルメーカーへの対応を強化してまいります。

② 設立した子会社の概要

商号	SK JNC Japan 株式会社（以下、「SJJ」という。）
事業内容	有機 EL 材料の研究、開発、日本国内顧客への販売
本店所在地	千葉県市原市五井海岸 5-1
代表者	代表取締役 姜 洸賢
資本金	設立時 0.5 百万円（2021 年 4 月 6 日増資 340 百万円）
設立年月日	2020 年 12 月 10 日
決算期	12 月 31 日
出資比率	JNC 100% ※合弁手続き完了後、合弁会社の 100%子会社

③ 事業譲渡の概要

譲渡の内容：(イ) SJJ に対して、JNC が保有する有機 EL 材料事業（製造機能を除く）

(ロ) 合弁会社に対して、有機 EL 材料事業に関する JNC が保有する特許及び商権

④ 合弁会社設立の目的

SKM が設立する SKM 新会社へ、合弁契約等に基づき、SJJ の全株式及び JNC が保有する有機 EL 材料事業に関する特許、商権を売却した上で、有機 EL 材料事業に関する JNC 及び SKM 両社の経営資源を融合させ、ディスプレイ市場における両社のそれぞれの強みを生かし、事業価値の拡大及び市場変化に対する適応力、顧客対応力の向上を図ることを目的に合弁会社（SK materials JNC 株式会社、以下、「SKMJ」という。）として設立致しました。

なお、SJJ の株式及び特許、商権の売却代金を対価として、SK materials JNC の株式の 49%を 2021 年 4 月 27 日に JNC が取得いたしました。

⑤ 設立した合弁会社の概要

商号	SK materials JNC 株式会社
事業内容	有機 EL 材料の研究、開発、製造、販売
本店所在地	大韓民国京畿道華城市
代表者	代表理事 金 洙玄
資本金	4.56 億ウォン
設立年月日	2020 年 12 月 28 日
決算期	12 月 31 日
出資比率	JNC 49% SKM 51%（2021 年 4 月 27 日に JNC が取得）



⑥ 合併相手先の概要

商 号	SK Materials Co., LTD.	
事 業 内 容	半導体、ディスプレイ、太陽電池などの中核素材の生産、販売	
本 店 所 在 地	大韓民国慶尚北道栄州市可興工団路 59-33	
代 表 者	代表理事 イ・ヨンウク	
資 本 金	5,274 百万ウォン	
設 立 年 月 日	1982 年 11 月 10 日	
上 場 先	KOSDAQ (1999 年 12 月上場)	
業 績	売上高 7,722 億ウォン、純利益 1,433 億ウォン	
当 社 と の 関 係 等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

⑦ 業績に与える影響

当該子会社の設立及び事業譲渡、並びに合併会社設立に伴い、特別利益として持分変動利益 756 百万円を計上する予定であります。

(3) 海外ポリプロピレンコンパウンド事業の譲渡について

当社連結子会社である JNC 石油化学株式会社（以下、「JNC 石油」という。）と日本ポリケム株式会社（以下、「JPC」という。）との合併会社である日本ポリプロ株式会社（出資比率：JNC 石油35%、JPC65%）は、自社が保有する、ポリプロピレンコンパウンド及びガラス長繊維強化熱可塑性樹脂事業を展開する海外グループ会社の株式を JPC へ譲渡することといたしました。

なお、本株式の譲渡に伴う、当社グループの財政状態及び経営成績への影響につきましては、現在算定中であります。

## 15. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「機能材料事業」「加工品事業」「化学品事業」「商事事業」「電力事業」「その他の事業」の6つを報告セグメントとしております。

また当連結会計年度より、組織変更に伴う管理区分の見直しを行った結果、従来「化学品事業」に含まれていた「シリコン誘導品」を「機能材料事業」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成しております。

## 各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
機能材料事業	液晶関連材料、シリコン誘導品の製造販売
加工品事業	ポリオレフィン複合繊維、被覆肥料、高度化成肥料等
化学品事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン他
商事事業	各種化学工業製品の販売
電力事業	水力発電、太陽光発電
その他の事業	各種化学工業設備の設計・施工他

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	28,305	58,615	25,927	21,004	5,956	5,042	144,852	—	144,852
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,474	959	2,576	1,146	—	6,330	12,488	△12,488	—
計	29,779	59,575	28,504	22,151	5,956	11,372	157,340	△12,488	144,852
セグメント利益又は損失(△)	△3,103	1,460	445	345	1,599	223	970	△2,255	△1,285
セグメント資産	41,008	65,061	51,335	6,515	40,559	3,132	207,613	44,147	251,761
その他の項目									
減価償却費	2,190	2,291	820	28	1,576	11	6,919	149	7,069
のれんの償却費	—	256	—	—	—	—	256	—	256
受取利息	13	127	34	2	3	0	182	2	184
支払利息	390	351	189	19	338	22	1,313	162	1,476
持分法投資利益	34	165	667	—	—	138	1,005	—	1,005
持分法適用会社への 投資額	716	3,012	11,078	—	—	2,202	17,009	—	17,009
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,327	2,418	784	—	5,223	7	9,761	111	9,873

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,255百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△2,022百万円、セグメント間取引消去等△233百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額44,147百万円には、セグメント間取引消去等△538百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産44,686百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	機能材料 事業	加工品 事業	化学品 事業	商事事業	電力事業	その他の 事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	24,043	56,144	21,380	17,863	6,596	5,982	132,011	—	132,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,714	648	2,102	968	—	1,821	7,255	△7,255	—
計	25,757	56,793	23,482	18,832	6,596	7,804	139,266	△7,255	132,011
セグメント利益又は損失(△)	△2,582	3,115	918	383	2,712	491	5,040	△1,748	3,291
セグメント資産	35,456	62,645	49,017	6,299	40,175	3,155	196,749	41,894	238,644
その他の項目									
減価償却費	2,072	2,262	806	18	1,833	13	7,007	175	7,183
のれんの償却費	—	256	—	—	—	—	256	—	256
受取利息	16	133	26	1	4	0	184	0	184
支払利息	413	238	210	13	254	20	1,151	159	1,311
持分法投資利益	△25	712	623	—	—	211	1,521	—	1,521
持分法適用会社への 投資額	655	3,401	11,858	—	—	1,893	17,809	—	17,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	936	2,579	721	0	8,805	3	13,046	77	13,124

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,748百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,852百万円、セグメント間取引消去等103百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額41,894百万円には、セグメント間取引消去等△797百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産42,692百万円を含んでおります。なお、全社資産の主なものは、基礎的試験研究・本社管理部門に係わる資産等です。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

16. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751	1,024
前払費用	27	27
未収入金	5,203	2,629
流動資産合計	6,981	3,681
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1	1
減価償却累計額	△0	△0
建物及び構築物（純額）	0	0
工具器具及び備品	5	5
減価償却累計額	△4	△5
工具器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
その他	1	1
無形固定資産合計	1	1
投資その他の資産		
関係会社株式	58,300	58,300
その他	703	703
投資その他の資産合計	59,003	59,003
固定資産合計	59,006	59,006
資産合計	65,988	62,687

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
一年内返済予定の長期借入金	4,637	4,617
未払金	5,417	4,185
未払費用	5	3
未払法人税等	6	5
預り金	15	12
賞与引当金	11	11
流動負債合計	10,093	8,835
固定負債		
長期借入金	212,316	212,088
長期末払金	20,484	21,597
退職給付引当金	107	82
固定負債合計	232,908	233,769
負債合計	243,002	242,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金		
資本準備金	472	472
資本剰余金合計	472	472
利益剰余金		
利益準備金	516	516
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△185,794	△188,697
利益剰余金合計	△185,278	△188,181
自己株式	△21	△22
株主資本合計	△177,014	△179,917
純資産合計	△177,014	△179,917
負債純資産合計	65,988	62,687

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売費及び一般管理費		
役員報酬	35	35
従業員給料	128	136
従業員賞与	31	30
退職給付費用	4	5
法定福利及び厚生費	27	28
支払手数料	145	129
租税課金	8	7
雑費	30	26
戻入諸収入	△23	△25
販売費及び一般管理費合計	384	374
営業損失 (△)	△384	△374
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1,500	600
雑収入	1	6
営業外収益合計	1,502	607
営業外費用		
支払利息	162	159
雑損失	57	54
営業外費用合計	220	213
経常利益	897	19
特別損失		
水俣病補償損失	3,147	3,068
公害防止事業費負担金	2	—
水俣病被害者救済一時金	9	2
特別損失合計	3,159	3,070
税引前当期純損失 (△)	△2,261	△3,050
法人税、住民税及び事業税	△33	△147
法人税等合計	△33	△147
当期純損失 (△)	△2,228	△2,903

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△183,566	△183,050
当期変動額						
当期純損失(△)					△2,228	△2,228
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,228	△2,228
当期末残高	7,813	472	472	516	△185,794	△185,278

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△21	△174,785	△174,785
当期変動額			
当期純損失(△)		△2,228	△2,228
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△2,228	△2,228
当期末残高	△21	△177,014	△177,014



当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	7,813	472	472	516	△ 185,794	△ 185,278
当期変動額						
当期純損失 (△)					△ 2,903	△ 2,903
自己株式の取得						
当期変動額合計	—	—	—	—	△ 2,903	△ 2,903
当期末残高	7,813	472	472	516	△ 188,697	△ 188,181

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△21	△ 177,014	△ 177,014
当期変動額			
当期純損失 (△)		△ 2,903	△ 2,903
自己株式の取得	△0	△0	△0
当期変動額合計	△0	△ 2,903	△ 2,903
当期末残高	△22	△ 179,917	△ 179,917

17. その他

(1) 2021年3月期 参考資料

(単位未満切捨て)

チッソ株式会社

	前 期 自 2019. 4. 1 至 2020. 3. 31	当 期 自 2020. 4. 1 至 2021. 3. 31	比較増減
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	9	2	△ 7
(2) 水俣病補償関係	3,147	3,068	△ 79
(補償金等)	( 1,726 )	( 1,645 )	( △ 81 )
(公的融資金利)	( 87 )	( 78 )	( △ 9 )
(解決一時金金利)	( 240 )	( 234 )	( △ 6 )
(救済一時金金利)	( 1,092 )	( 1,109 )	( 17 )
(3) 公害防止事業費負担金	2	0	△ 2
計	3,159	3,070	△ 89
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	( 4,080 )	( 4,111 )	( 31 )
(事業活動による利益)	( 2,222 )	( 2,224 )	( 2 )
計	1,858	1,886	28
3. 水俣病審査認定状況			
審 査	人 452	人 173	人 △ 279
認 定	1	0	△ 1
(認定累計)	2,283	2,283	0

(2) JNC連結財務諸表 参考資料

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	28,223
受取手形及び売掛金	31,063
たな卸資産	31,230
その他	17,880
貸倒引当金	△25
流動資産合計	108,372
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	44,453
その他	52,127
有形固定資産合計	96,580
無形固定資産	
のれん	703
その他	909
無形固定資産合計	1,613
投資その他の資産	
投資その他の資産	33,163
貸倒引当金	△481
投資その他の資産合計	32,682
固定資産合計	130,876
繰延資産	172
資産合計	239,422

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2021年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	27,938
短期借入金	35,436
未払法人税等	968
未払金	20,460
賞与引当金	1,215
製品保証引当金	19
その他	3,209
流動負債合計	89,248
固定負債	
社債	300
長期借入金	16,231
繰延税金負債	555
再評価に係る繰延税金負債	3,350
リース債務	198
退職給付に係る負債	17,106
修繕引当金	377
環境対策引当金	131
資産除去債務	461
その他	3,192
固定負債合計	41,905
負債合計	131,154
純資産の部	
株主資本	
資本金	31,150
資本剰余金	27,149
利益剰余金	25,937
株主資本合計	84,237
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	589
土地再評価差額金	7,130
為替換算調整勘定	4,186
退職給付に係る調整累計額	32
その他の包括利益累計額合計	11,939
非支配株主持分	12,091
純資産合計	108,267
負債純資産合計	239,422

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	132,011
売上原価	105,385
売上総利益	26,625
販売費及び一般管理費	23,764
営業利益	2,860
営業外収益	
受取利息	184
受取配当金	317
持分法による投資利益	1,521
為替差益	639
その他	459
営業外収益合計	3,121
営業外費用	
支払利息	1,152
固定資産廃棄損	283
その他	674
営業外費用合計	2,110
経常利益	3,872
特別利益	
事業譲渡益	1,686
固定資産売却益	174
投資有価証券売却益	154
特別利益合計	2,015
特別損失	
災害による損失	748
事業整理損	322
固定資産処分損	29
その他	60
特別損失合計	1,160
税金等調整前当期純利益	4,726
法人税、住民税及び事業税	1,609
法人税等調整額	188
法人税等合計	1,797
当期純利益	2,929
非支配株主に帰属する当期純利益	569
親会社株主に帰属する当期純利益	2,359

※本資料は、JNC株式会社を親会社と想定した計数を示しております。